

# インクルーシブな放課後等デイサービスの在り方に関する研究

～東京都区内の放課後等デイサービスによる検討～

○中西 郁 大井 靖 日高浩一 岩井雄一 丹羽 登  
(十文字学園女子大学) (竹早教員保育士養成所) (東京都立足立特別支援学校) (全国特別支援教育推進連盟) (関西学院大学)  
濱田豊彦 半澤嘉博 渡邊流理也 渡邊健治  
(東京学芸大学) (東京家政大学) (新潟大学) (東京学芸大学)

KEY WORDS : 放課後等デイサービス、インクルージョン、障害児支援

## 【目的】

放課後等デイサービスは、2012（平成 24）年の制度創設以来、事業所数は全国的に急増してきた。その放課後等デイサービスでは、利用する障害のある子どもの保護者支援をはじめ、子どもの発達支援において一定の成果をあげている。また、2015（平成 27）年 4 月に公表された「放課後等デイサービスガイドライン」（以下、ガイドライン）では、共生社会の実現に向けた後方支援の取組みを事業所に求めている。しかし、放課後等デイサービスを利用する子ども達は、特別支援学校や特別支援学級に在籍し、いわゆる特別な教育の場で学ぶ子ども達である。そのような子ども達が、放課後等の活動においても障害のある子ども達とのかかわりが中心となってしまうと、将来の共生社会の形成に大きな障壁となる可能性がある。そのため本研究では、東京都区内の事業所 523 か所を対象にガイドラインに示す共生社会の実現に向けた後方支援の取組みの実態等についてアンケート調査を実施して明らかにすることを目的とした。

## 【方法】

### 1. 調査方法・調査対象

放課後等デイサービス事業所に、2019（令和元）年 11 月 8 日から 12 月 16 日までの間で郵送によるアンケート調査を行った。調査対象とした放課後等デイサービス事業所は、東京都区内にあるすべての放課後等デイサービス事業所 523 か所（同一の法人等の運営主体の場合は 1 事業所を対象）とした。

### 2. 調査内容

調査項目は、(1) 運営主体について、(2) 利用者について、(3) 職員について、(4) 運営について、(5) 並行利用について、(6) 地域行事への参加、地域資源の活用について、(7) 子どもの地域社会への参加・包摂（インクルージョン）を進めるための取り組みの必要性について、(8) 子どもの地域社会への参加・包摂（インクルージョン）の課題についての 8 項目とした。

## 【結果】

東京都区内の放課後等デイサービス事業所 65 か所から回答があり、調査回答率は 12.4%であった。回答を得た事業所の運営主体は、営利法人（企業）30 か所(46.0%)が一番多く、事業

所の運営の中で特に重視していることでは、「保護者や家族への支援」48 か所(74.0%)、「生活能力の向上」46 か所(71.0%)と多くの事業所であげられている。しかし、「社会との交流と障害理解の促進」に重点を置いている事業所は 26 か所(40.0%)で、「その他」を除く 5 項目の中で一番低かった（図 1）。

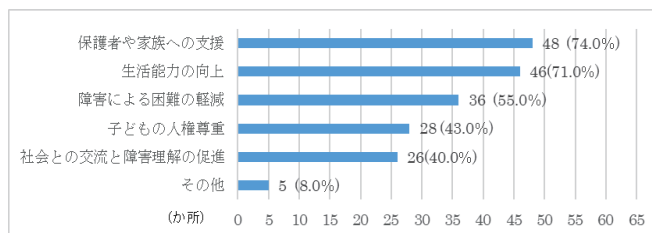


図 1 事業所が運営の中で特に重視していること（複数回答、n:65）

他機関の子どもたちとの交流の実施では、回答を得た事業所は 65 か所で、「他機関の子ども達と交流を行っていない」と回答した事業所は 27 か所（41.5%）と一番多かった（図 2）。

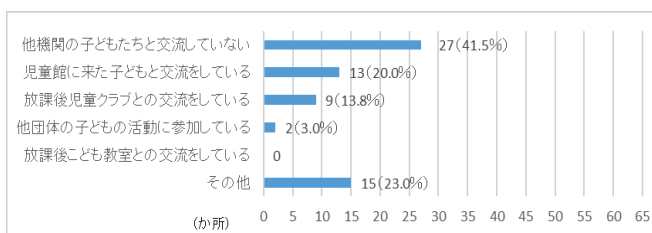


図 2 他機関の子ども達との交流の実施について（複数回答、n:65）

## 【考察】

調査の結果から子どもの地域社会への参加・包摂（インクルージョン）を進めるための取組みを実施している事業所は少なく、消極的である事業所も一定の割合あった。さらに、放課後等デイサービス事業所は、営利法人（企業）が多いことや、「平成 30 年度障害者福祉サービス等の報酬改定」で多くの事業所が減収となっていることも想定される。そのような放課後等デイサービスの現状があるからこそ、特別支援教育関係者をはじめ、地域福祉等の関係者等は、放課後等デイサービス事業所にガイドラインに示されるインクルーシブな視点からの事業を段階的に充実するよう支援していくことが重要であると言える。

(NAKANISI Kaoru, OHI Yasushi, HIDAKA Koichi, IWAI Yuichi, NIWA Noboru, HAMADA Toyohiko, HANZAWA Yoshihiro, WATANABE Ruriya, WATANABE Kenji)